

## 長期投資家の皆様へ

マーケットはトランプ米国大統領による米国発貿易戦争への懸念に翻弄されて、日々方向感を見出せず上下を繰り返す展開が続いています。ブエノスアイレスで開催された G20 でも、米国の輸入制限と懲罰関税政策に各国からの批判が噴出しましたが、秋の米中間選挙までは貿易摩擦を材料として基本的には一喜一憂相場が続きます。

とは言え米国の保護主義への傾斜は、決して総体的には自国経済にプラスとはなり得ません。21 世紀に入り定着したグローバリゼーションは、多国間自由貿易を前提として世界経済全体を拡大成長させる相互補完構造にあり、その中でたとえば米国製造業を保護しようとしても、その製造過程は数多くの部品や資本財・中間財・製造機械といった輸入製品に依拠していて、それらが報復関税を受けることでブーメラン現象として自国の産業活動は打撃を被るわけで、中国のみならず日欧先進国も巻き込んだ関税合戦となれば、世界全体で経済的痛手を与え合い、米国経済も同様のしっぺ返しを食らうこととなります。

威勢よく喧しいトランプ発言は、あくまで選挙対策のパフォーマンスだとすれば、中間選挙を経てこうした駆け引きは自然に鎮静化して行くはずで、まさに日々のマーケットを揺さぶるノイズとして、長期投資家は俯瞰していれば良く、一方でトランプ減税効果は米企業業績を再び大きく押し上げ、米国経済は成長を加速しています。その影響も受けて欧州企業や日本企業も増益基調となっており、先進国経済を中心に世界経済全体は順調に拡大基調を保っています。こうしたファンダメンタルズに立脚した長期投資には、良好な環境が続いていて、貿易摩擦を背景にした足元のマーケットとのコントラストをしっかりと認識しておくべきでありましょう。

「セゾン号」は引き続き、世界経済の実体成長軌道をしっかりとグリップして、泰然と長期運行を続けています。

代表取締役社長 中野 晴啓

## 今月の市場動向

### 世界の株式市場についての概況

株式市場は、上昇しました。

序盤、米国政府による中国からの輸入に対する追加関税の発動を控えて、先行きへの不透明感が広がって軟調に推移し、その後は米国政府が中国からの 340 億ドル相当の輸入品に対する関税を発動し、中国政府が報復関税を発動したものの、株式市場に動揺が広がらなかったことから、不安が後退して上昇しました。

中盤にかけては、米国政府が中国に対して、追加で 2000 億ドル相当の輸入品に対する関税のリストを公表し、貿易摩擦の深刻化への懸念が高まったものの、その後は中国政府が具体的な報復策を示さなかったことから、懸念が和らいで堅調な展開となりました。中盤には米国で小売売上高の堅調な伸びが確認され、米国経済の先行きに対する明るい見方が広がったものの、米国で政策金利の引き上げ観測が高まったほか、中国で鉱工業生産が予想を下回る伸びとなったことから新興国の株式市場が軟調な展開となり、全体ではやや力強さを欠く展開となりました。

終盤にかけては、トランプ米国大統領が、中国や欧州が通貨安を誘導していると非難したことを受けて、通貨の引き下げ競争への懸念が高まって軟調に推移する局面もあったものの、その後は中国政府が景気の安定に配慮する姿勢を示したことや米国と欧州連合 (EU) が貿易を巡る協議を行うことで合意し貿易摩擦の深刻化への懸念が和らいだことから、上昇しました。

### 7 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) / 1 バレル	68.76 ドル	-7.27%
NY 金先物 (中心限月) / 1 トロイオンス	1233.6 ドル	-2.58%

米国景気の先行きに対する明るい見方が維持される一方で、中国では景気減速への懸念が高まっているほか、欧州でも景気の力強さへの懸念が高まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 7 月度の市場動向について

### 米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、製造業の景況感を示す指数が予想外に上昇して景気の先行きへの明るい見方が維持されたものの、中国との貿易や知的財産保護を巡る通商摩擦への警戒が広がるなかでやや軟調な展開となりました。その後は、米国政府が中国に対する輸入関税を発動し、中国政府が報復関税を発動したものの、大きな動揺はなく、雇用統計で堅調な雇用者数の伸びが示されたこともあり、上昇しました。

中盤にかけては、米国政府が中国からの輸入に対する追加の関税リストを公表し、貿易摩擦の深刻化への懸念が高まって軟調に推移する局面もあったものの、その後は中国政府が具体的な報復策を示さなかったことから懸念が和らぎ、堅調な展開となりました。中盤には小売売上高が堅調な伸びとなり、個人消費の力強さが確認されたほか、連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が楽観的な景気認識を示したことを受けて安心感が広がって堅調な展開が続きました。終盤にかけては、トランプ大統領が金融当局による利上げに批判的な発言を行ったことや、中国と欧州連合（EU）が通貨安を誘導していると非難したことを受けて先行きへの不透明感が高まり、軟調な展開となる局面もありましたが、その後は米国と欧州連合（EU）が貿易を巡る協議を行うことで合意したことを受けて、貿易摩擦の深刻化への懸念が和らいで、上昇しました。しかし、終盤には情報技術関連企業の成長期待が後退してやや力強さを欠く展開となりました。

### 7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	25415.19	+4.71%
S&P500（米ドル）	2816.29	+3.60%
ナスダック総合指数（米ドル）	7671.789	+2.15%

米国経済の先行きに対する明るい見方の広がりや政策金利の引き上げ観測を背景にドルが上昇していることは、輸出の拡大により貿易赤字の縮小を目指すトランプ大統領にとって逆風となっています。

### 欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、ドイツでメルケル首相が連立政権内の移民・難民問題を巡る対立を解消し、連立政権崩壊への懸念が和らいだほか、欧州連合（EU）から米国への自動車輸入に対する関税案が撤回される可能性があることと報じられたことを受けて、貿易摩擦の深刻化への懸念が後退して、上昇基調となりました。

中盤にかけては、イギリスで欧州連合（EU）からの穏健な離脱を目指す政府方針に反発して、強硬派の閣僚が相次いで辞任したものの、メイ首相の退陣につながるとの見方は広がらず、落ち着いた展開となり、その後は米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念が高まって軟調に推移する局面もあったものの、すぐに落ち着きを取り戻して堅調な展開が継続しました。中盤には、米国経済の先行きに対する明るい見方が広がったことを背景に堅調な展開となり、その後は欧州連合（EU）が米国への報復関税リストを作成していると報じられたことやトランプ米国大統領が、欧州連合（EU）などが通貨安を誘導していると非難したことを受けて先行きへの不安が広がり軟調な展開となりました。

終盤には、欧州連合（EU）と米国が貿易を巡る協議を行うことで合意したことを受けて、貿易摩擦の深刻化への懸念が和らいで、上昇しました。

### 7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	12805.50	+4.06%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5511.30	+3.53%
英 FT100 指数（英ポンド）	7748.76	+1.46%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	9174.33	+6.56%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	132.00	+3.06%

イギリスでは、2019年3月の欧州連合（EU）からの離脱が近づく中でも、主要閣僚の辞任が相次ぐなど政治的な混乱が続いており、先行きが不安視されています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目録見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

### 日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、全国企業短期経済観測調査（日銀短観）で、貿易摩擦への懸念などを背景に大企業製造業の業況判断指数が2期連続で低下し、景気の先行きへの懸念が強まったことを受けて下落し、その後は米国による中国からの輸入に対する追加関税の発動を控えて、先行きへの不透明感が広がっていることを背景に軟調な展開が継続しました。中盤にかけては、米国政府が中国からの輸入に対する追加の関税リストを公表し、貿易摩擦の深刻化への懸念が高まって軟調に推移する局面もあったものの、その後は中国政府が具体的な報復策を示さなかったことから懸念が和らぐなかで、リスク選好が強まったことを背景に為替市場で円安となったことを受けて上昇しました。

中盤には、米国で景気の先行きに対する明るい見方が広がり、為替市場で一段と円安が進行したことを受けて一段と上昇する局面もありましたが、終盤にかけてはトランプ大統領が、米国の金融当局の利上げに批判的な発言を行ったほか、中国や欧州連合（EU）が通貨安を誘導していると非難したことなどを受けて、為替市場で円高となったことから、力強さを欠く展開となりました。

終盤には、報道をきっかけに月末に開催される日本銀行の金融政策決定会合で、金融政策の修正が行われるとの観測が広がったことから不安定な動きとなる局面もありましたが、月末に開催された日本銀行の金融政策決定会合で副作用に配慮しながらも、長期間金融緩和策を継続する方針が示され、底堅い動きとなりました。

### 7月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	22553.72	+1.12%
TOPIX[東証株価指数]	1753.29	+1.29%
MSCI Japan 指数（円）	1040.19	+1.46%

国内では、原材料費や人件費などが上昇しているものの、個人消費が力強さを欠いていることから価格転嫁が進まず、物価は低い伸びに留まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

### 太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、一部の地域を除いて上昇しました。序盤、オーストラリアで資源輸出と小売売上高がともに堅調な伸びとなったことが確認されたものの、米国による中国からの輸入に対する追加関税の発動を控えて、経済的に関係の深い中国経済の先行きに対する不透明感が広がっていることから軟調な展開となりました。その後は、米国政府が中国に対する輸入関税を発動し、中国政府が報復関税を発動したものの、大きな動揺が見られなかったことから、安心感が広がって上昇に転じました。

中盤にかけては、米国政府が中国からの輸入に対する追加の関税リストを公表し、貿易摩擦の深刻化への懸念が高まって軟調に推移する局面もあったものの、その後は中国政府が具体的な報復策を示さなかったことから懸念が和らいで堅調な展開となり、中盤以降は中国の鉱工業生産が予想を下回る伸びに留まり中国経済の力強さへの懸念が広がったほか、米国で利上げ観測が強まったことを背景に資金流出への懸念が高まって軟調な展開となりました。

終盤にかけては、オーストラリアの雇用統計が力強い結果となったことを受けて、オーストラリア経済の先行きに対する明るい見方が広がって堅調な展開となり、その後は、中国政府が景気の安定に配慮する姿勢を見せたことや米国と欧州連合（EU）が貿易を巡る協議を行うことで合意したことを受けて貿易摩擦の深刻化への懸念が和らいだことから、安心感が広がって上昇しました。

### 7月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1390.03	+1.88%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	6280.201	+1.38%
香港ハンセン指数（香港ドル）	28583.01	-1.29%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3319.85	+1.56%

米国と中国の貿易摩擦に解決の兆しが見えないことで、中国経済の先行きに対する懸念が広がっており、太平洋地域の株式市場にも影を落としています。



## 7 月度の市場動向について

### 新興国株式

新興国の株式市場は、一部の国を除いて上昇しました。

序盤、米国政府による中国からの輸入に対する追加関税の発動を控えて、先行きへの不透明感が広がるなかで、中国で製造業の景況感を示す指数がやや弱い結果となり、中国経済の先行きに対する懸念が高まったことから、軟調な展開となりました。その後は米国政府が中国からの 340 億ドル相当の輸入品に対する関税を発動し、中国政府が報復関税を発動したものの、株式市場に動揺が広がらなかったことや、米国の雇用統計で平均時給の伸びが予想を下回り、政策金利への引き上げへの警戒が高まらなかったことから、安心感が広がって上昇しました。

中盤にかけては、米国政府が中国に対して、追加で 2000 億ドル相当の輸入品に対する関税のリストを公表し、貿易摩擦の深刻化への懸念が高まったものの、その後は中国政府が具体的な報復策を示さなかったことから、懸念が和らいで堅調な展開が継続しました。

中盤には、中国の 4-6 月期の国内総生産（GDP）が予想通りの伸びとなったものの、鉱工業生産が予想を下回る伸びに留まり、中国経済の減速への警戒が高まったほか、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が議会証言で堅調な利上げを継続する姿勢をあらためて示したことから、新興国の株式市場からの資金流出への懸念が高まって軟調な展開となりました。

終盤にかけては、トランプ米国大統領が金融当局による利上げに批判的な発言を行うと共に、中国や欧州の通貨安誘導を批判し、ドル安を志向する姿勢を見せたことから、資金流出への懸念が和らいで堅調な展開となり、その後は中国政府が構造改革よりも目先の景気の安定を重視する姿勢を示したほか、米国と欧州連合（EU）が貿易を巡る協議を行うことで合意したことを受けて、貿易摩擦の深刻化への懸念が和らいだことから、安心感が広がって上昇しました。

### 7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1087.46	+1.68%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	79220.43	+8.88%
中国上海指数（中国元）	2876.401	+1.02%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2295.26	-1.33%
台湾加権指数（台湾ドル）	11057.51	+2.04%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1173.06	+1.64%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	37606.58	+6.16%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	57432.46	-0.31%

貿易赤字の縮小を目指すトランプ米国大統領が為替市場でのドルの上昇に対する懸念を強め、ドルの上昇につながる政策金利の引き上げに批判的な考えを示したことが、資金流出への警戒が高まっている新興国の株式市場にとって、思わぬ援軍となっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 世界の債券市場についての概況

中盤まで貿易摩擦による先行きへの不透明感が高まるなかで堅調な展開となりましたが、終盤に貿易摩擦の深刻化への懸念が和らいだことを受けて下落しました。

### 米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、下落しました。

序盤、製造業の景況感を示す指数が予想以上に上昇し、先行きへの明るい見方が広がって下落する局面もあったものの、貿易摩擦への懸念により先行きへの不透明感が高まっていることを受けて堅調な展開となり、その後は雇用統計で平均時給の伸びが予想を下回ったことから物価上昇観測が後退して一段と上昇しました。

中盤にかけては、生産者物価指数が予想を上回る伸びとなったことを受けて下落する局面もあったものの、消費者物価指数が予想を通りの伸びに留まったことから堅調な展開となり、その後は連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が議会証言で楽観的な景気認識を示した上で、政策金利の斬新的な引き上げを継続する方針を示したことから軟調な展開となりました。終盤にかけては、トランプ大統領が利上げに批判的な発言を行ったことを受けて反発に転じる局面もあったものの、景気の先行きに対する明るい見方が広がるなかで、下落しました。

### 7 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.960%付近	+0.010%

### 欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の国債は下落しました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

序盤、ドイツでメルケル首相が連立政権内の移民・難民問題を巡る対立を解消し、連立政権崩壊への懸念が和らいだものの、貿易摩擦への懸念により先行きへの不透明感が高まっていることを受けて堅調な展開となり、中盤には貿易摩擦への懸念が和らいだことを受けて周縁国の国債が上昇し、主要国の国債が軟調な展開となりました。終盤には、欧州連合（EU）と米国が貿易を巡る協議を行うことで合意したことを受けて、貿易摩擦の深刻化への懸念が和らいで、軟調な展開となりました。

### 7 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.443%付近	+0.141%

### 日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、下落しました。

序盤、全国企業短期経済観測調査（日銀短観）が弱い結果となったことを受けて、景気の先行きに対する懸念が広がったことを受けて上昇し、中盤まで堅調な展開が継続しました。終盤にかけては消費者物価指数の伸びが予想を下回ったこともあり堅調な展開となったものの、その後は報道をきっかけに日本銀行が大規模な金融緩和策の副作用を軽減する対応を検討するとの観測が広がったことを受けて下落しましたが、日本銀行が指定した利回りで無制限に国債を買入れる公開市場操作を実施したことを受けて下げ止まり、月末に開催された日本銀行の金融政策決定会合では、これまでよりも長期金利の変動を許容することが決定されたものの、現状の金融緩和策の枠組みが維持されたことから反発に転じました。

### 7 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.062%付近	+0.026%

## 7 月度の市場動向について

### 世界の為替市場についての概況

為替市場では、金融緩和の縮小観測を背景にドルやユーロが堅調な展開となる一方で、日本銀行が金融緩和を長期間維持する方針を示したことを受けて円が下落しました。

#### ドル・円

円はドルに対して、下落しました。

序盤、米国政府による中国からの輸入に対する追加関税の発動を控えて、先行きへの不透明感が広がるなかで方向感のない展開となり、中盤にかけては米国で生産者物価指数が予想を上回る伸びとなったことをきっかけに利上げ観測が高まってドルが上昇し、円安となりました。中盤には米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が楽観的な景気認識を示し、あらためて利上げを継続する姿勢を示したことを受けてドルが上昇し、一段と円安が進行しました。終盤にかけてはトランプ米国大統領が米国の利上げへの不満を表明したほか、中国や欧州連合（EU）が通貨安を誘導しているとの批判を行ったことからドルが下落し、報道をきっかけに日本銀行が大規模な金融緩和策の副作用を軽減する対応を検討するとの観測が広がったことを受けて円が上昇し、円高となりましたが、終盤には日本銀行が金融政策決定会合で、副作用に配慮しながらも、長期間金融緩和策を継続する方針を示したことを受けて円が下落し、円安となりました。

#### ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

序盤、米国政府による中国からの輸入に対する追加関税の発動を控えて、先行きへの不透明感が広がるなかで円が堅調な展開となり円高となる局面もありましたが、その後は貿易摩擦への懸念が後退したことを受けてリスク選好が強まるなかで円が下落し、中盤まで円安となりました。終盤にかけては、報道をきっかけに日本銀行が大規模な金融緩和策の副作用を軽減する対応を検討するとの観測が広がったことを受けて円が上昇し、円高となりましたが、終盤には日本銀行が金融政策決定会合で、副作用に配慮しながらも、長期間金融緩和策を継続する方針を示したことを受けて円が下落し、円安となりました。

### 7 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	111.88	+1.08% (円安)
円／ユーロ	130.74	+1.13% (円安)
ユーロ／ドル	1.1691	+0.01% (ユーロ高)

\*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」  
運用概況（2018年7月31日現在）

## 今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】貿易摩擦の深刻化への懸念が和らいだことを受けて、先行きに対する楽観的な見方が拡がり上昇。

【債券市場】世界的な景気減速への警戒が和らぐなかで、米国で政策金利の引き上げ観測が高まり下落。

【為替市場】金融緩和の縮小観測を背景にドルやユーロは堅調な展開。円は金融緩和の長期化観測が拡がって下落。

【投資スタンス】今月は、定期積立プランなどのご購入により、皆様からお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、株式ファンドおよび債券ファンドへの投資を行いました。

## ファンドマネジャーからの一言

今月は、米国と日本の債券に投資するファンドが下落したものの、株式に投資するファンドが全て上昇し、投資先ファンドが基準価額の上昇要因となりました。為替は、対ドル、対ユーロで円安となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆様の長期的な資産形成に資することができるよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照下さい。

※ファンドの基準価額は原則として2営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部長 瀬下 哲雄

図1 7月度の投資先ファンド価格の変動による影響  
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

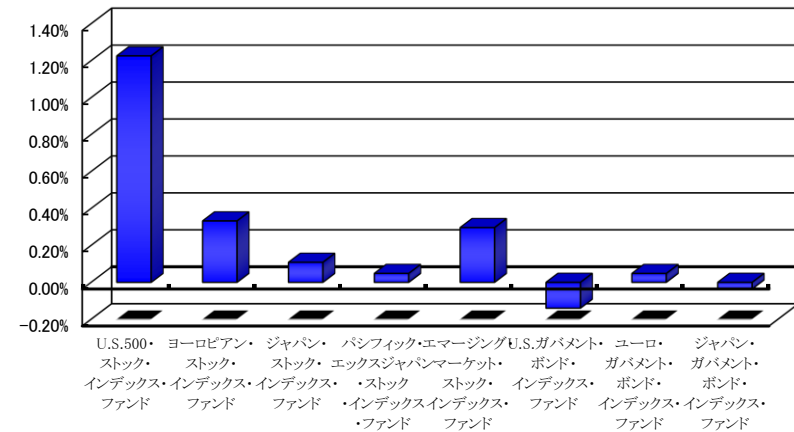
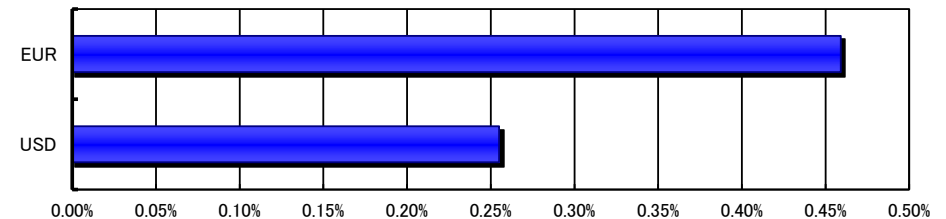


図2 7月度の為替変動による影響  
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2018年7月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド  
7 月度運用レポート

## I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2018年7月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	14,603円
純資産総額	1657.4億円

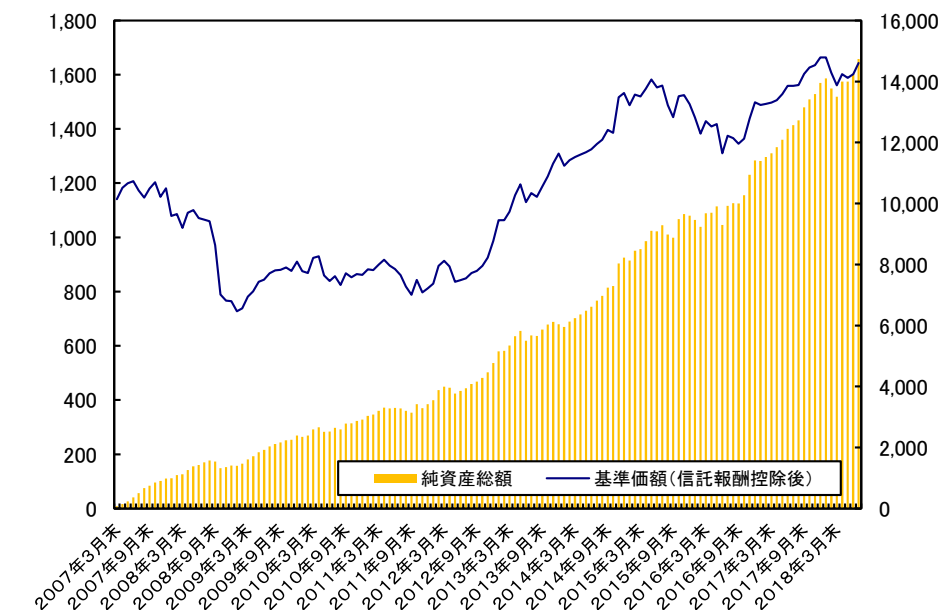
設定来騰落率	46.03%
過去1ヶ月間の騰落率	2.53%
過去6ヶ月間の騰落率	-1.26%
過去1年間の騰落率	5.35%
過去3年間の騰落率	5.33%

\*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2018年7月31日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	14,980	2018年1月9日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

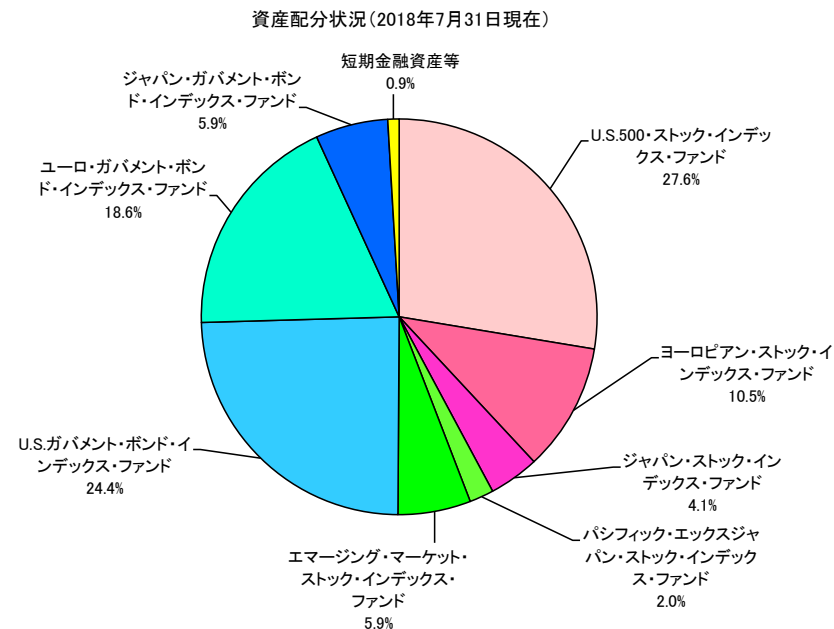


## II：ファンド資産の状況（2018年7月31日現在）

### 投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
U.S. 500・ストック・インデックス・ファンド	27.6%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	10.5%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	4.1%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.0%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.9%
U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	24.4%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.6%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	5.9%
短期金融資産等	0.9%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 7月度運用レポート

販売用資料  
2018.8.3

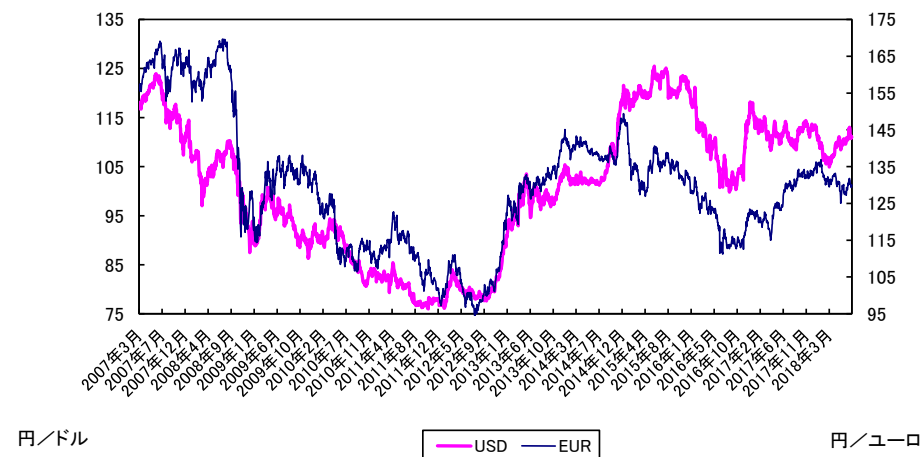
### Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年1月31日	108.79	135.08
2018年2月28日	107.37	131.28
2018年3月30日	106.24	130.52
2018年4月27日	109.35	132.39
2018年5月31日	108.70	126.73
2018年6月29日	110.54	127.91
2018年7月31日	111.01	129.93
変化率（設定来）	-5.34%	-16.22%
変化率（7月度）	0.43%	1.58%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2018年7月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2018 年 7 月 31 日現在の値

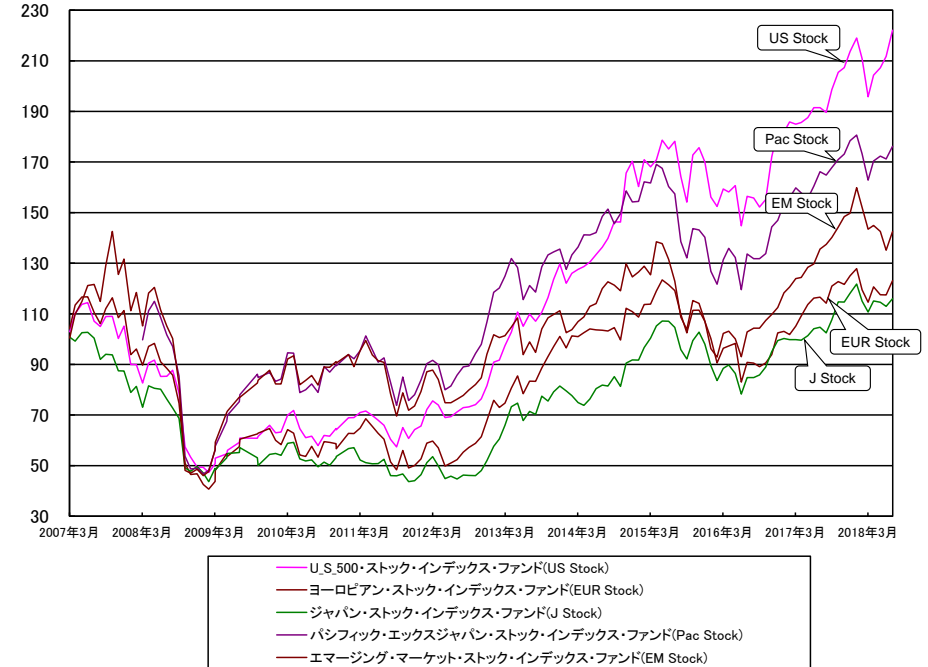
U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	222.1
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	123.1
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	116.0
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	176.2
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	142.5

2018 年 6 月 29 日の値を 100 とした場合の 2018 年 7 月 31 日現在の値（7 月の動き）

U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	104.9
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	104.8
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	102.6
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	102.9
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	105.4

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド  
7 月度運用レポート販売用資料  
2018.8.3

## ② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2018 年 7 月 31 日現在の値

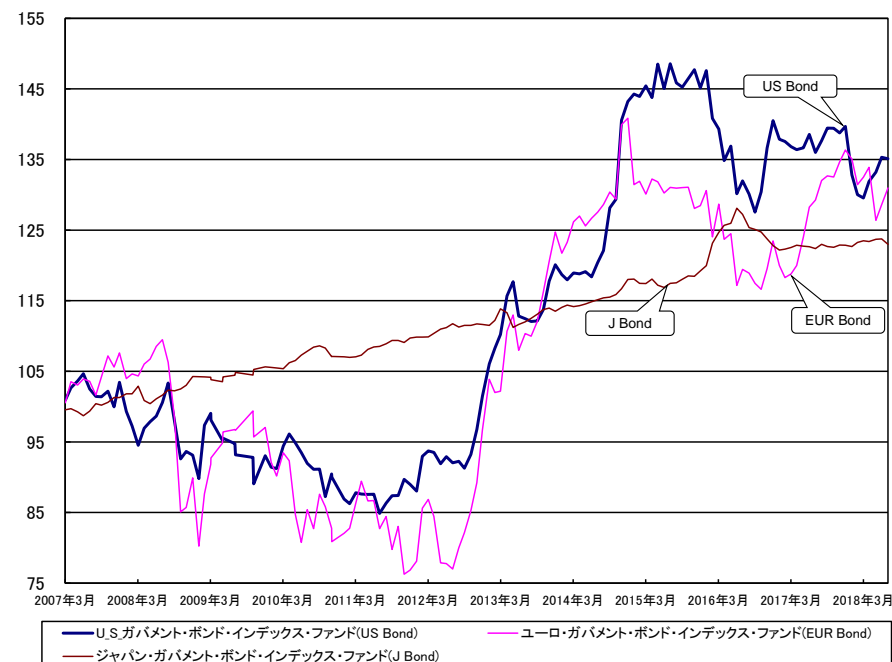
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	135.1
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	131.0
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	123.0

2018 年 6 月 29 日の値を 100 とした場合の 2018 年 7 月 31 日現在の値（7 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.9
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	101.8
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.4

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

## 組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



## ■ファンドの特色

### ①幅広いリスク分散

世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。リスクを分散して安定的な成果が期待できます。

### ②低コスト

購入時手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。長期の資産形成に特化することで、運営に係る経費も抑えています。

### ③バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ

バンガード・グループは世界最大級の投信会社です。ローコスト・ハイクオリティで定評があり、投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。

### ④長期投資の為のファンド

長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

## ■投資方針

①株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。

②各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行ってまいります。

③原則として、為替ヘッジは行いません。

※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## ■組入れファンドについて

### ①U.S.500・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：米国の大型株式に投資します。

運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。

### ②ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：欧州先進国の株式に投資します。

運用方針：MSCI Europe Index に連動する投資成果を目指します。

### ③ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本の株式に投資します。

運用方針：MSCI Japan Index に連動する投資成果を目指します。

### ④パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本を除くアジア太平洋地域の先進国の株式に投資します。

運用方針：MSCI Pacific ex-Japan Index に連動する投資成果を目指します。

### ⑤エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：新興諸国の株式に投資します。

運用方針：MSCI Emerging Markets Index に連動する投資成果を目指します。

### ⑥U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：米国の国債および米国の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。

運用方針：Bloomberg Barclays U.S. Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

### ⑦ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：EMU (経済通貨同盟) に加盟するユーロ建ての国債等に投資します。

運用方針：Bloomberg Barclays Euro Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

### ⑧ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本国債および日本の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。

運用方針：Bloomberg Barclays Japan Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 7 月度運用レポート

### ■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- お申込受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額  
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
- お申込単位：1 万円以上、1 円単位  
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
- 購入時手数料：ありません
- ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- ご解約請求受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
- ご解約単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
- 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 1 月 2 月 1 0 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。  
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

### ■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、投資元本を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆購入時に係る費用

購入時手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1% の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.4968% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.68% ± 0.03% (概算) となります。

その他の費用・手数料

当ファンド：

監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：

- ・投資対象国、市況の変化、あるいは制度の変更等を考慮し、バンガードが定めることにより、購入時及び解約時にファンド財産維持手数料がかかることがあります。
- ・ファンド財産維持手数料とは、当ファンドの信託財産から買付もしくは換金(解約)した際に、ファンド自身に、直接支払われる留保金であり、販売手数料や解約手数料とは異なります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することが出来ません。

※投資家の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失(収入の損失、利益の損失、機会費用を含む)について一切の責任を負いません。

委託会社：セゾン投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口 : 03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。